

平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月9日

上場会社名 ミライアル株式会社

上場取引所 大

コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 脇 新市

TEL 03-3986-3782

四半期報告書提出予定日 平成22年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	9,159	30.1	2,410	147.5	2,634	124.0	1,915	323.5
22年1月期第3四半期	7,039	—	974	—	1,175	—	452	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	189.34	—
22年1月期第3四半期	44.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年1月期第3四半期	20,476		15,367		74.7	1,510.77
22年1月期	19,611		14,948		71.3	1,381.93

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 15,287百万円 22年1月期 13,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	30.00	30.00
23年1月期	—	30.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,640	19.5	2,710	63.8	2,925	50.6	2,230	133.8	220.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期3Q 10,120,000株 22年1月期 10,120,000株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 778株 22年1月期 758株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期3Q 10,119,226株 22年1月期3Q 10,119,242株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 企業結合等関係に関する注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策により回復基調となりましたが、実体経済の改善には至っておらず、アメリカ・ヨーロッパを中心とした景気の下振れ懸念、金融市場における自国通貨安競争、一部の国のソブリンリスクの表面化等により、不透明な状況が続きました。

我が国経済は、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善、設備投資の下げ止まりなど着実に回復の兆しはあるものの、円相場の高止まり、雇用情勢に厳しさが残るなど、厳しい状態が続きました。

このような状況下、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業におきましては、パソコンやデジタル家電、スマートフォンなどの市場が堅調なことにより、半導体市場の需要も堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,159百万円(前年同期比30.1%増)、営業利益2,410百万円(前年同期比147.5%増)、経常利益2,634百万円(前年同期比124.0%増)、四半期純利益は1,915百万円(前年同期比323.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、下記のセグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

(プラスチック成形事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、半導体関連市場向けシリコンウエハの需要が堅調に推移したことにより、出荷量は堅調に推移しました。また、その他の工程内容容器をはじめとした半導体関連製品も同様に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,855百万円(前年同期比26.5%増)、営業利益は2,832百万円(前年同期比84.8%増)となりました。

(成形機事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等に回復が見られ、設備投資需要の低迷も一部下げ止まりつつあり、受注量も増加いたしました。依然として厳しい状況となっております。このような中、当社グループ内での連携を強化し、引き続きコスト削減に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,304百万円(前年同期比57.3%増)、営業利益は11百万円(前年同期は206百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結累計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,446百万円増加し、13,335百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加869百万円、受取手形及び売掛金の増加269百万円、たな卸資産の増加276百万円があったこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結累計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて581百万円減少し、7,140百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少357百万円、長期預金の減少200百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結累計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて701百万円増加し、3,585百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加417百万円、賞与引当金の増加237百万円、未払法人税等の増加92百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結累計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し、1,524百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少187百万円、負ののれんの減少82百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて418百万円増加し、15,367百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得をはじめとした少数株主持分の減少885百万円、配当金の支払607百万円等があったものの、四半期純利益1,915百万円の計上があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ869百万円増加し、7,274百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,157百万円となりました。負ののれん発生益175百万円、法人税等の支払額1,158百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益3,011百万円、減価償却費447百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、395百万円となりました。保険積立金の減少による収入280百万円、定期預金の純減200百万円等があったものの、連結子会社株式の追加取得による支出701百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、892百万円となりました。配当金の支払額607百万円、長期借入金の返済による支出285百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、半導体業界の顕著な回復により、業績は堅調に推移しております。今般、通期における業績予想について検討したところ、当期純利益について、前回予想を310百万円上回る見込みであります。主な要因として、既に計上している負ののれんの発生益175百万円、法人税等還付税額等47百万円等があったことによるものであります。

(ご注意)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,524,185	8,654,289
受取手形及び売掛金	2,489,635	2,219,832
商品及び製品	403,661	311,989
仕掛品	402,613	301,491
原材料及び貯蔵品	160,194	76,859
繰延税金資産	307,479	202,862
その他	60,019	132,515
貸倒引当金	11,979	10,895
流動資産合計	13,335,811	11,888,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068,997	5,068,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,894,503	2,768,509
建物及び構築物(純額)	2,174,494	2,299,776
機械装置及び運搬具	6,074,178	6,051,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,251,513	5,056,188
機械装置及び運搬具(純額)	822,664	995,706
土地	2,413,768	2,413,768
その他	3,761,598	3,732,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,322,681	3,233,881
その他(純額)	438,917	498,388
有形固定資産合計	5,849,845	6,207,640
無形固定資産		
その他	59,006	41,935
無形固定資産合計	59,006	41,935
投資その他の資産		
投資有価証券	81,595	52,074
長期預金	200,000	400,000
繰延税金資産	217,843	229,419
その他	732,597	791,065
投資その他の資産合計	1,232,036	1,472,558
固定資産合計	7,140,888	7,722,134
資産合計	20,476,699	19,611,081

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,188	1,055,371
1年内返済予定の長期借入金	249,825	347,518
賞与引当金	513,024	275,217
受注損失引当金	19,047	3,751
製品保証引当金	2,833	3,772
未払法人税等	785,997	693,951
その他	541,118	504,022
流動負債合計	3,585,033	2,883,603
固定負債		
長期借入金	502,188	689,761
退職給付引当金	375,553	362,931
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	262,077	261,519
負ののれん	151,450	233,893
その他	88,073	85,583
固定負債合計	1,524,406	1,778,751
負債合計	5,109,439	4,662,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	12,882,241	11,573,409
自己株式	4,325	4,281
株主資本合計	15,298,915	13,990,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,039	6,003
評価・換算差額等合計	11,039	6,003
少数株主持分	79,384	964,601
純資産合計	15,367,259	14,948,726
負債純資産合計	20,476,699	19,611,081

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	7,039,517	9,159,845
売上原価	4,744,400	5,291,460
売上総利益	2,295,117	3,868,384
販売費及び一般管理費	1,320,969	1,457,529
営業利益	974,147	2,410,855
営業外収益		
受取利息	21,941	20,156
受取配当金	431	367
負ののれん償却額	82,442	82,442
保険返戻金	43,428	136,121
受取賃貸料	13,729	12,931
補助金収入	54,785	-
その他	6,150	10,929
営業外収益合計	222,909	262,948
営業外費用		
支払利息	16,896	11,866
減価償却費	-	26,386
その他	4,295	1,302
営業外費用合計	21,192	39,555
経常利益	1,175,864	2,634,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,506	-
賞与引当金戻入額	13,428	-
製品保証引当金戻入額	7,579	938
負ののれん発生益	-	175,584
企業立地促進補助金	-	199,525
その他	4,679	4,623
特別利益合計	31,193	380,671
特別損失		
固定資産除却損	5,419	101
減損損失	373,779	-
投資有価証券評価損	-	2,863
事業構造改善費用	31,608	-
訴訟関連損失	67,226	-
その他	3,492	-
特別損失合計	481,526	2,965
税金等調整前四半期純利益	725,531	3,011,954
法人税、住民税及び事業税	656,816	1,240,798
法人税等還付税額	63,017	47,443
法人税等調整額	189,958	89,140
法人税等合計	403,840	1,104,214
少数株主損失()	130,676	8,246
四半期純利益	452,367	1,915,985

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	2,702,731	2,942,268
売上原価	1,553,660	1,761,109
売上総利益	1,149,070	1,181,159
販売費及び一般管理費	444,294	466,662
営業利益	704,775	714,497
営業外収益		
受取利息	7,758	6,522
負ののれん償却額	27,480	27,480
保険返戻金	4,950	562
受取賃貸料	4,021	4,414
補助金収入	7,836	-
その他	472	828
営業外収益合計	52,519	39,807
営業外費用		
支払利息	5,193	3,597
減価償却費	-	8,753
損害賠償金	1,370	-
その他	143	1,237
営業外費用合計	6,706	13,588
経常利益	750,588	740,716
特別利益		
固定資産売却益	3,500	-
貸倒引当金戻入額	1,725	-
製品保証引当金戻入額	2,394	1,461
負ののれん発生益	-	19,464
その他	661	1,599
特別利益合計	8,281	19,602
特別損失		
減損損失	363,974	-
訴訟関連損失	67,226	-
その他	3,492	-
特別損失合計	434,694	-
税金等調整前四半期純利益	324,176	760,319
法人税、住民税及び事業税	401,867	375,008
法人税等還付税額	1,303	47,222
法人税等調整額	224,376	47,856
法人税等合計	176,187	279,929
少数株主損失()	65,605	3,673
四半期純利益	213,593	484,063

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725,531	3,011,954
減価償却費	691,100	447,805
減損損失	373,779	-
負ののれん償却額	82,442	82,442
負ののれん発生益	-	175,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,545	1,084
賞与引当金の増減額(は減少)	153,209	237,807
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,599	12,621
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,579	938
受注損失引当金の増減額(は減少)	18,877	15,296
受取利息及び受取配当金	22,373	20,523
支払利息	16,896	11,866
為替差損益(は益)	73	0
保険返戻金	43,428	136,121
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,863
固定資産除却損	5,419	101
固定資産売却損益(は益)	3,500	3,023
売上債権の増減額(は増加)	11,675	269,802
たな卸資産の増減額(は増加)	385,165	276,128
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,798	71,681
仕入債務の増減額(は減少)	19,536	417,817
未払消費税等の増減額(は減少)	130,950	41,693
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,552	13,183
その他の固定負債の増減額(は減少)	17,043	34,661
その他	526	40
小計	1,989,174	3,260,140
利息及び配当金の受取額	19,473	21,546
利息の支払額	18,505	12,869
法人税等の支払額	277,611	1,158,485
法人税等の還付額	146,216	47,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,747	2,157,776

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	700,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	123,399	51,761
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,500	3,907
子会社株式の取得による支出	-	701,250
投資有価証券の取得による支出	593	40,901
保険積立金の積立による支出	99,433	85,698
保険積立金の払戻による収入	140,298	280,617
その他	2,049	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,421	395,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	526,332	285,266
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	303,577	607,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,909	892,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,651,259	869,896
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,855	6,404,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,689,115	7,274,185

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,479,219	223,511	2,702,731	-	2,702,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,479,219	223,511	2,702,731	-	2,702,731
営業利益又は営業損失()	893,693	82,565	811,127	106,352	704,775

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,489,415	452,853	2,942,268	-	2,942,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,489,415	452,853	2,942,268	-	2,942,268
営業利益又は営業損失()	874,110	14,407	859,703	145,205	714,497

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,209,904	829,612	7,039,517	-	7,039,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,499	4,499	4,499	-
計	6,209,904	834,111	7,044,016	4,499	7,039,517
営業利益又は営業損失()	1,532,397	206,264	1,326,132	351,985	974,147

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,855,089	1,304,756	9,159,845	-	9,159,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	210	210	210	-
計	7,855,089	1,304,966	9,160,055	210	9,159,845
営業利益	2,832,358	11,170	2,843,529	432,674	2,410,855

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、プラスチック成形事業及び周辺事業で12,307千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、プラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	224,888	283,948	74,732	583,569
連結売上高(千円)	-	-	-	2,702,731
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	10.5	2.8	21.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	86,747	491,654	28,132	606,534
連結売上高(千円)	-	-	-	2,942,268
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.9	16.7	1.0	20.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	554,900	716,859	125,936	1,397,696
連結売上高(千円)	-	-	-	7,039,517
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	10.2	1.8	19.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	638,061	1,405,429	143,606	2,187,097
連結売上高(千円)	-	-	-	9,159,845
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	15.3	1.6	23.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社山城精機製作所
事業の内容	成形機事業及び周辺事業

(2) 企業結合日

平成22年10月25日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を平成22年10月25日付で取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)」に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

89百万円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 89百万円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

19百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。